

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

最近時の戸建住宅の仕様に関する実態を調査・分析し、住宅金融支援機構（以下「機構」という。）の技術基準や住宅工事仕様書にその成果を反映させることにより、住生活の向上を図ることを目的として実施するものである。

## 2 調査対象

- (1) 対象地域 全国
- (2) 対象期間 原則として平成29年4月1日以降にフラット35の設計検査の申請が行われ、合格したもの（調査数の確保のため、平成28年4月1日以降に設計検査を申請した物件を一部含む）
- (3) 対象物件 一戸建て住宅（木造軸組工法の住宅に限る）
- (4) 調査方法 機構が協力を依頼した適合証明検査機関が、適合証明業務により保管している設計図面をもとに住宅の仕様等について調査票を記入
- (5) 調査時期 平成29年11月1日に適合証明検査機関に調査を依頼し、平成29年12月末までに調査票を回収

## 3 調査項目

0(1)	検査機関名	6(5)	天井又は屋根における断熱材の施工位置
0(2)	地域	6(6)	天井又は屋根の断熱材種類
0(3)	都道府県	6(6)	天井又は屋根の断熱材厚さ
1(1)	床面積・敷地面積・階数	6(7)	壁の断熱材の施工方法(工法)
1(2)	構造	6(8)	壁の断熱材種類
1(3)	フラット35S(優良な技術基準 金利Bプラン)	6(8)	壁の断熱材厚さ
1(4)	フラット35S(特に優良な技術基準 金利Aプラン)	6(9)	床の断熱材種類
2(1)	基礎の構造	6(9)	床の断熱材厚さ
2(2)	基礎の高さ	7(1)	屋根の形状
2(3)	基礎の上端の幅	7(2)	屋根葺き材
2(4)	床下防湿措置	7(3)	小屋裏換気孔の設置方法
2(5)	床下地面の防蟻措置	7(4)	軒の出の長さ
2(6)	床下換気措置	8(1)	床下点検口の有無
3(1)	土台の材	8(2)	床下空間の有効高さ
3(2)	土台の薬剤処理	8(3)	小屋裏点検口の有無
3(3)	土台の樹種	8(4)	耐震性能レベル
3(4)	外壁の軸組の防腐・防蟻措置	8(5)	断熱性能レベル
4(1)	主な耐力壁の種類	8(6)	配管が基礎を貫通する場合の措置
4(2)	2階床合板の厚さ	9(1)	太陽光発電設備の設置
4(3)	通し柱の寸法	9(2)	太陽光発電設備の容量(kW)
4(4)	通し柱の材	9(3)	オール電化住宅
4(5)	通し柱の樹種	9(4)	高効率給湯器等の設置
4(6)	管柱の寸法	9(5)	床暖房の有無
4(7)	管柱の材	10(1)	もっとも大きい和室の広さ
4(8)	管柱の樹種	10(1)	床の間の有無
5(1)	外壁の仕様	10(2)	吹き抜けの有無
5(2)	通気構法	10(3)	吹き抜けのある場所
6(1)	断熱地域区分	10(4)	ルーフバルコニーの有無
6(2)	窓サッシ枠	11	住宅性能表示制度の利用の有無
6(3)	窓ガラス	12	住宅工事仕様書の種類
6(4)	窓ガラスのLow-Eガラス使用状況		

#### 4 調査票回収結果

集計対象 : 3,000件

地域	都道府県名	回収件数	地域	都道府県名	回収件数
北海道	北海道	131	近畿	滋賀県	45
東北	青森県	53		京都府	24
	岩手県	50		大阪府	110
	宮城県	79		兵庫県	102
	秋田県	40		奈良県	30
	山形県	34		和歌山県	30
	福島県	74		中国	鳥取県
首都圏	埼玉県	155	島根県		30
	千葉県	122	岡山県		57
	東京都	140	広島県		57
	神奈川県	140	山口県		35
関東(除首都圏)	茨城県	95	四国	徳島県	30
	栃木県	56		香川県	16
	群馬県	70		愛媛県	42
	山梨県	40		高知県	30
	長野県	75	九州	福岡県	111
北陸	新潟県	75		佐賀県	40
	富山県	39		長崎県	32
	石川県	30		熊本県	65
	福井県	40		大分県	40
東海	岐阜県	61		宮崎県	25
	静岡県	113		鹿児島県	51
	愛知県	171		沖縄県	30
	三重県	55	合計	3,000	